



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成26年1月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.38



新春を迎える巫女の舞

二年参りの参拝者の前で舞を奉納する川西中学校1年 小林聖奈さんと渡辺優梨さん（川西 千手神社）
（中屋敷 太田繁敏さん撮影）

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問(16人) 2～9
- ▶ 議決結果 10
- ▶ 補正予算の主な内容 11
- ▶ 議会日誌・会派通信(共産党市議団) 12
- ▶ 常任委員会審査結果・議会レポート 13
- ▶ 議会傍聴 14



かがり火に導かれる大勢の参拝者の列

川西高校の統合について



仲 嶋 英 雄 議員

支援学校の川西分校が4年前に併設されたばかりです。

統合されれば、市長が進める中心市街地の活性化の区域に高校が集約されることとなり、地域全体を見た場合に各地域の活力低下が懸念されます。

質問1 新潟県高等学校再編整備計画が発表され、その中に、川西高校が十日町高校へ統合される事が盛り込まれました。川西高校には、県立小出特別

地域全体でこの高校再編問題に対処するため、県と市、さらに津南町と一体となって、検討委員会等を立ち上げ、この地域

のあるべき教育体制の確立を図るべきと考えますが、市長の考えを伺う。

答弁1 地域の皆さんの、学校に対する思いは十分理解しております。

また、学校の設置者である新潟県教育委員会としての、生徒数激減という中での対応ということ、これまた理解できることでもあります。地域の皆さんの声、これが集約されるという話でありますので、ぜひまたその皆さんの思いをしつかりと受けとめさせていただいて、それを検討する中で、教育委員会と一

緒に検討し、また県としかるべき議論を進めていきたいと思っております。

今まで地域と一体になって、本当に特色ある教育活動をされており、特別支援学校の併設により、子どもたちも今まで以上に優しくなったと聞いております。

現状が変更されることは本当につらいものがあるわけですが、基本的には、県の高等学校再編計画案を理解するところであり、そのことを基本にしなが、今後どうしていったらいいか、また地域の皆さんといろいろな検



県立川西高校校舎

討をさせていただければと思うところ です。

今後の自殺予防対策と

子どもたちの教育について



大嶋由紀子 議員

なか出ていない現実があります。今後の改善策を伺う。

答弁1 旧松之山町時代から自殺対策で関係している専門医の先生を中心に、どんな対策を進めるべきかという会議を重ねて

質問1 県内20市中ワースト2位という、最悪の自殺率の高さである当市。さまざまな対策を実施していることは承知していますが、残念ながら成果がなが

います。その中で、十日町市は高齢者が多いという特徴があることから、65歳以上の方には春先に配布する各種検診の申込書に合わせてアンケート調査を実

施し、健康問題がある方には福祉課と包括支援センターが一緒に、また、うつ傾向がある方には保健師が訪問しフォローを強化するように言われておりますので、そのように進めていきます。

質問2 当市の未来を担う子どもたちの郷土を愛する郷育、命の大切さ、思いやりの心を育む道徳教育はどのようにされているのか伺う。

答弁2 幼児期においては親や家族の愛情、保育関係者を含め地域一体で子どもを守り育てる機運の醸成が必要です。小中学校では、学習指導要領に基づき、

道徳の時間は、年間指導計画に基づき文科省の心のノート等を教材としながら、道徳的価値の自覚を深められるよう担任が中心となつて行っており、総合的な学習の時間における福祉の取組みと道徳の時間を関連づけ、思いやりの心を育む取組みをし

ているところもあります。また、家庭や地域と連携した心の教育を推進しており、道徳の授業を公開したり、中学校区が一緒になつたあいさつ運動などの取組みを行っています。



減反廃止政策が及ぼす影響と 頻発する土砂災害への対応は



近 藤 紀 夫 議員

質問1 ①減反廃止に対する市長の見解と対応は。②当市への影響はどのくらいと考えるか。

答弁1 ①米の生産調整が43年ぶりに大きく見直されようとし

ていることに對し、農家は大変戸惑っているのではないかと憂慮しております。国からは、長期展望に立つた農業経営の指針をしっかりと示していただき、生産現場が混乱しないように、丁寧な説明を強く求めたいと考えています。今後の対応については、消費者から選ばれる米の生産に取り組み、産地間競争をまず勝ち抜くことが最重要課題

であると考えております。それに加え、農業所得の維持、確保ができる取組みを推進し、生産から販路開拓、販売まで、あらゆる段階で頑張っている農家をしっかりと応援したいと考えています。

②現状の米の価格が維持され、日本型直接支払いの交付金をフルに活用したという前提で試算した場合、多収性の専用品種の飼料用米に取り組んだ場合は所得が12%増加し、また、生産調整に参加せず全てコシヒカリを作付した場合は、3%から5%の所得減という試算結果となります。

業振興の保障になるのか。③当市の産業としての指針は。

答弁1 ①中山間地域や平場の中小零細農家の皆さんは、規模拡大や生産効率の向上が難しく、農家所得の確保が非常に不透明であると認識しています。

対応としては、関係者が一体となって、高品質、良食味米生産に取り組み、産地間競争を勝ち抜いていかなければならないと考えており、農業所得の維持、確保や、中山間地域での集落営農への取組みの強化を図りたいと考えています。

②関税の撤廃が行われたとする

ました。

質問2 ハザードマップ（土砂災害危険箇所）の周知徹底と局地的豪雨に備えた観測機器の増設を。

答弁2 県では、土砂災害危険箇所を指定する前に基礎調査終了箇所から順に地元説明会を開催しており、土砂災害特別警戒区域の予定区域に住んでいる方には、個別に説明会の開催案内をしています。市では一定地域内での指定が完了することにより、その地域を対象とした土砂災害ハザードマップを作成して、地域内の全世帯に配布する考えで

と、外国産の安い農畜産物により、国内生産量が激減すると言われていることから、米、麦、砂糖、乳製品、牛肉・豚肉、この5品目を関税撤廃の例外とし、将来にわたり市内で米や豚肉の安定生産が可能となることを強く望んでいます。

③さらに高付加価値を付けるために地域資源を活用した米づくりを推進し、環境に優しい環境保全型農業にも今後さらに取り組んでいきたいと考えています。そのためには、地域に適合した営農体制や、需要量に応じた生産体制を確立していくとともに、

す。観測機器の増設は、今後とも県等への働きかけを行っていただきます。



未来に残したい棚田のある風景

中小零細農家でも安心して農業が続けられる体制の整備が必要と考えています。



将来の後継者に引き継ぎたい中山間地の農業

現場の実態無視の コメ政策見直し



村 山 邦 一 議員

質問1 政府は、諮問会議を設置し農業を改革の象徴に仕立て上げ、農政改革の名の下にTPPを念頭にコメ政策が見直されます。米価が暴落し、地域農業

や農村集落が崩壊すると、不安と怒りの声が寄せられています。今大切なことは、広く意見を聞き、安心なコメ生産と供給の安定、中山間地域を含めた地域農業や農村地域の安定、自給率を向上させる多面的な発展を図ることが日本農業と当市農業振興の要です。そこで、①減反廃止をどのように認識し対応するか。②TPP交渉参加は、市農

国の農政に対する市の姿勢は まちづくり基本条例について



高橋 俊一 議員

業改革プロジェクトチームの設置の考えを伺う。

質問1 国の進めるTPP交渉の進展や減反政策廃止案等に対して、十日町市独自の農業ブランドづくりや、後継者育成策の確立に向けての戦略を問い、農

答弁1 競争力を持つていすばらしい農産品、これらは磨けば光ると確信をしていますので、さらに魅力を付けなければならぬと思います。中山間地という厳しさを強みに変えて、苦労したから、きれいな水だからおいしいんだということをしっかりと発信していかなければと思

っています。
後継者育成策については、地域おこし協力隊の活動や、越後田舎体験という中で多くの皆さんから当地に親しんでいただいており、十日町市で農業体験や農業に触れていただける工夫をさらに際立たせていくことがとても大事になってくると思います。厳しい大変な時代ですが、地域農業の改革に先頭に立つ覚悟で当たってまいります。
プロジェクトチームについては、重要問題に関しては室を置き専任のスタッフを置いて対応しています。今回はすぐに室を

つくるかわかりませんが、そういう覚悟で人も物も金も投入していかなければならない可能性が高いと思っています。
質問2 これから市長案が示される「十日町まちづくり条例」に対して、考える会から出されている素案の精神を文面以上の解釈をし、より厳しい文面の条例案、もしくは市民参加条例等を付け加える考えはあるか伺う。
答弁2 きちんと整理をして、皆さんに理解いただけるような形で、特に作っていただいた最初のメンバーの皆さんにご理解いただけるように、アドバイザ



「とおかまち流まちづくりの条例を考える会」
(中央：関口市長)

とおかまち流の 農業政策について



小嶋 武夫 議員

が期待できる施設です。キノコ廃菌床、豚ふん、モミガラ等の農業産廃は大切な資源でもあると思いますが今後の考え方は。

質問1 魚沼産コシヒカリ産地で堆肥センターを備えていないのは十日町市だけです。臭気対策、土づくり、安全安心の農産物生産に計り知れない相乗効果

答弁1 今年3月に事業推進を断念した後、これまでの間、県内の状況や一定規模の農業者に調査等を改めて実施し、JAと収支見込みなどの検討を行ってきました。調査回答者の約7割が堆肥センターの利用を考えて

いるという結果が得られ、また堆肥の利用も相当量見込めることから、今後の市農業に重要な役割を担うと認識を新たにしました。現在幾つか誘致の動きもあり、この動きを含め、来年3月を期限として情報提供をお願いしたいと思っています。その後、情報提供のあった地域を調査、検討し、5月末ごろには候補地を選定したいと考えています。JAと協力しながら一日も早い建設に向け取り組みたいと考えています。

質問2 雪国の宿命で雪解け後に一斉に定植することで収穫期が重なり市場価値が下がり農家は低価格に苦しんできました。市内の標高差を利用して収穫期が集中しない計画的な生産が有効と考えますが市長の考えは。
答弁2 生産や出荷をコントロールし、農産物を長期的、計画的に出荷することは農産物を安定して高値で取引できる可能性があり、農家所得を上げるには大変有効な方法と考えます。適切な栽培指導ができ、出荷、集荷を一元的に管理するコントラールセンターが重要な役割を果たすと認識しています。少しでも有利にというのは商売の原則



魚沼市有機センター

ですので、できれば民間で構築していただいて行政がバックアップする形でやらせていただければありがたいと思います。

1の牛山先生などとこれから細部を詰め、しっかりと対応できるようにしていきたいと思っています。

豪雪期のお年寄りを助けたい。 クマなどの鳥獣から市民を守る



村山達也 議員

か助けたいと思いますが、雪害対策の姿勢について伺う。

質問1 雪国に住む市民、とりわけ高齢者にとっては雪下ろしや屋根雪処理、道付けなどの除排雪の負担が重くのしかかっているのが現状です。これを何と

答弁1 地域コミュニティの力が共助の仕組みづくりには重要ですし、公の組織に対する市の支援も既に始めています。そしてエリアごとの実態を見る中で、公助で対応する必要性の有無を検討したいと考えています。雪下ろしのみならず、高齢者の見守りや安心して暮らせるよう

な、トータルな支援策をどのような形で提供していくかということを検討しなければと感じています。

質問2 10年前には生息が確認

されていたいなかったイノシシなど、人や農産物に被害を及ぼす有害鳥獣の生息域が拡大してきており、危機感を感じています。この駆除には、猟友会の協力が不可欠ですが、高齢化などで会員数の減少が問題となっています。この育成策、支援策などについて伺う。

答弁2 今年度市では十日町市鳥獣被害対策実施隊を設置し、

猟友会の全会員を隊員に任命しています。隊員は狩猟税の減免の免除、ライフル銃の所持要件が緩和されるほか、市の非常勤特別職となり、事故等によつて賠償責任が発生した場合にも国家賠償法が適用となり、隊員自身の事故には公務災害が適用されるなど、身分保障についても補完されています。また、松代射撃場の老朽化した施設を更新し、会員の技術向上はもとより、各種大会、研修会も開催できるようにになりました。新規会員の増強に向け、狩猟免許取得補助

定しました。その後建設予定地の地権者、公民館利用団体、南部地域振興会、地域自治組織連絡協議会に説明し、その席では概ねご理解をいただいたものと認識しています。③関係機関に積極的に情報提供を行い、説明、意見交換の場を設定しながら、よりよい施設づくりを進めたいと考えています。④中心市街地活性化基本計画では、1階をリニユアルし市民交流センターとして整備する計画を掲げており、内容については市民ワークショップで検討したいと考えています。⑤今後開催される市民

金交付要綱を制定し、取得費用の半額程度の補助、事前講習の開催などの支援で組織の拡充を図り、有害鳥獣被害の減少、防止に取り組みたいと考えます。



高齢者の大きな負担となっている雪下ろし

市街地活性化と文化ホール・ 公民館・ギャラリーを問う



藤巻 誠 議員

質問1 中心市街地活性化計画と文化ホール・中央公民館について①最新の事業費とそれぞれの負担割合について。②中央公民館等のプロポーザルの条件は

答弁1 ①総事業費は50億円と誰が決定し、市民の共感が得られていると考えているか。③公運審などの市民代表の審議機関の意見を今後どう反映するのか。④現在の分庁舎の事務所機能は今後どうなるのか。⑤「美術館」から「まちなかギャラリー」化への構想が芸術協会から出されているが、市街地活性化の中でどう生かしていくのか。

見込んでおり、市が事業主体となる道路整備、文化ホール・中央公民館、子育て支援施設、分庁舎リニユアル、市民活動センター・まちなか公民館の整備で約38億円、民間の事業で約12億円と見込んでいます。市が主体となる施設整備は、2分の1が国から交付される予定で、民間の事業には、国と市合わせて約4億5千万円の補助金の交付を試算しています。②昨年3月の建設検討委員会からの答申により、県内外の類似施設の視察結果を加味しながら、市長をはじめとする庁議メンバーで決

定しました。その後建設予定地の地権者、公民館利用団体、南部地域振興会、地域自治組織連絡協議会に説明し、その席では概ねご理解をいただいたものと認識しています。③関係機関に積極的に情報提供を行い、説明、意見交換の場を設定しながら、よりよい施設づくりを進めたいと考えています。④中心市街地活性化基本計画では、1階をリニユアルし市民交流センターとして整備する計画を掲げており、内容については市民ワークショップで検討したいと考えています。⑤今後開催される市民



文化ホール・中央公民館建設予定地
(写真左上は十日町高校)

参加のワークショップにも参加いただき、一緒に検討を進めたいと考えています。

市民の不安解消施策と 空き家の有効活用を問う



小野嶋哲雄 議員

ます。新年度の予算編成に当たり景況判断と景気対策、重点施策について考えを伺う。

質問1 国は消費税の増税決定、農政改革、社会保障制度改革等を矢継ぎ早に発表しました。市民は負担が増大し所得の減少が予測され、不安で消費が低迷し

答弁1 十日町圏域の景況判断については業種ごとにばらつきはありますが、仕事量が増加する半面、利益が出にくい状況と見ています。4月からは消費税が8%に上がることから、市では消費マインドの若干の低下が考えられますが、国、県と連携

した中で必要な策を講じていきたいと考えています。

予算編成の重点施策ですが、まず中小企業支援として企業設置奨励条例により地域経済の活性化を図ります。次に、家計や小売店向けの支援策では、消費マインドに顕著な落ち込みが見られた場合、プレミアム商品券などの検討も必要となる可能性があると考えています。農業支援は、国、県の支援制度に加え、頑張っている農家の皆さんが報われるような施策を実施したいと考えています。

質問2 空き家再生等推進事業

の取組みは。空き家は解体廃棄すれば地球環境を破壊するごみと化します。空き家の実態は。有効活用で都市交流の拠点施設、若者の定住施設にもなりますが国の制度活用の考えは。

答弁2 空き家は多様な可能性と課題も重層的に内包しており、その取り扱いには総合的に検討することが必要であると思います。まずは、市内の意欲ある民間の皆さんの活力、知恵をお借りすることも含め、庁内体制、個人財産への関わり方について先進事例を学びながら検討を進め、その上で民間の皆さんの中で高

介護保険の今後と 消パイの住民負担解消について



安 保 寿 隆 議員

介護3以上とされています。市長の考えは。②サービスの担い手はボランティア、自治組織等とありますが当市の見直しは。

質問1 ①社会保障「プログラム法案」は、社会保障解体法案とも言えます。介護保険の見直しでは、訪問・通所介護は市町村の事業とし、特養ホームは要

答弁1 ①サービスが変わらないよう検討されており、要支援と特定高齢者との間を行き来する方々の利用できるサービスの垣根をなくすことが改正理由と聞いています。利用者には、より使いやすくなると期待してい

ます。②地域支援事業への移行とともに、人員基準などの緩和により、NPOでも参加しやすい方向で検討されています。また、配食サービス、見守り、安否確認、地域サロン等も見直し後の事業に含まれる可能性もあり、期待できる点もあると思います。地域の実情に応じた住民主体の取組み、多様なサービスの提供により、効果的、効率的なサービスが行われる見直しと

思われまますので国の動向を注視したいと考えています。

質問2 ①消パイの要望箇所数、市独自の計画本数は。②住民負

担は、ゼロ、2割、5割とあり、重い負担感と不公平感から疑問の声もあります。負担軽減と明確な制度化が必要では。

答弁2 ①十日町地域22、川西地域3、中里地域2か所で、幹線道路等、市の整備計画は十日町地域内の6か所です。②負担ゼロでは施工も年に数本と限られます。ある程度ご負担いただきながら施工本数を増やし、要望にお応えしたいと考えています。今回の緊急経済対策で要件が緩和され、補助事業適用への可能性も出てきました。住民の負担軽減を図るため、要綱改正

社会保障改革プログラム法案

	主 な 内 容	スケジュール
医 療	70～74歳の窓口負担を2割に引き上げ（法改正必要なし）	H26年度にも
	高額療養費で高所得者の負担増	H26年度にも
	大企業社員の保険料が負担増	H27年度にも
	国保を市町村から都道府県に移管	H26～29年度
介 護	医療提供体制の見直し（病床の機能分化や連携など）	H29年度までに
	要支援者向けサービスを市町村に移管	
	特別養護老人ホームの入所要件の厳格化（介護度3以上）	H27年度実施
年 金	高所得者の自己負担割合を2割に引き上げ	
	支給開始年齢引き上げ 68～70歳	時期明記せず
	支給額減額 2.5%	H25～27年度

（安保議員作成）

求人・求職の動向（パートを除く常用）

	H25 8月	前 年 同 月	9月	前 年 同 月	10月	前 年 同 月
新規求人数	233人	5.4	268人	24.7	307人	25.3
有効求人数	685人	4.4	721人	16.1	723人	21.1
新規求職者数	197人	10.7	190人	▲8.7	202人	▲4.3
有効求職者数	713人	▲4.3	735人	▲3.3	739人	▲5.4
就職件数	65件	▲22.6	88件	4.8	96件	17.1
雇用保険受給資格決定件数	40件	▲35.5	87件	42.6	71件	▲4.1
雇用保険受給者実人員	273人	▲4.2	244人	▲1.2	230人	▲7.3

（出典：十日町公共職業安定所）

と見直しを行いながら、広く補助事業が適用できるように考えた改正となっています。

公益性を持った再生利活用の動きがあれば、国などの支援事業の活用も検討したいと思っています。

防災行政を女性の視点で!! 自主財源の拡充について!!



宮沢 幸子 議員

質問1 地域防災において女性の役割は重要です。防災会議や自主防災組織の役員など、女性の視点を生かし、身近な防災活動を推進する政策について伺う。

答弁1 当市の防災会議の委員は全て男性ですが、女性の委員も登用すべく検討を行っており、人選を進めたいと考えています。また、自主防災組織においても女性の参画がさらに進むよう、防災組織リーダー研修会等の機会を捉え、意識啓発を図りたいと考えています。

質問2 自主財源を確保するため、広告事業やふるさと納税等

の拡大について伺う。また、情報館の書架充実のため、回転の速い雑誌を増やす方法として「雑誌スポンサー」制度が全国各地で取り組まれています。当市への導入について伺う。

答弁2 広告料収入については、掲載する媒体の検討を続けていますが、残念ながら今のところ事業を拡大するまでには至っていません。雑誌スポンサー制度につきましては、地域経済の状況を見据えながら当市において実現可能かどうか、検討したいと考えています。ふるさと納税では、当市を応援してくださる

皆さまから広くご寄附をお寄せいただいています。継続及び新規寄附につながるため、寄附金の受入れメニューの拡大、年間1万円以上の寄附者への特産品の贈呈、パンフレットのリニューアルに取り組んでいます。また、十日町出身者の皆さまの会合にも積極的に参加し、当市とご縁のある方、当市を心から応援していただいている皆さまにご協力をお願いし、PRにも努めています。大変ありがたいことに平成22、23、24年度と寄附額が県内トップということで、十日町への思いを寄附としてお

いが、見解は。

答弁1 ①自校方式に限らず栄養士が赴き子どもたちの声を聞いた

クトと連携し、地元産を卸売市場を経由した流通ルートに乗せて、給食施設に納品する試験的な取組みを始めました。この取組みを拡大し、使用量が多い主要5品目であるジャガイモ、ニンジン、タマネギ、キャベツ、大根の地元産がより多く各給食施設に届く仕組みを確立したいと考えています。③学校給食法の規定により、市では燃料費の一部と食材費だけを保護者から負担していただいています。人件費や施設の管理運営費等は市が負担しており、全てを市が賄うには財政的に難しく、引き続

学校給食を通して子どもたちの心身の健康を育む取組みを!!



鈴木 和雄 議員

質問1 子どもたちが地域の豊かさを体験し、地域の担い手として活躍することを願っています。①教育の一環である学校給食において約7割が給食センタ

ー方式で給食を食べています。調理現場と学校、子どもたちのコミュニケーションはどのように行われているか。②食材の使用率上位5品目に占める地元産の割合は23・3%と低い。使用率を上げる方策は。③保護者が学校に納める諸費は8千円から1万2千円で、そのうちの給食費の割合が高くなっています。負担の軽減を図っていただきたい

いたたり、一緒に給食を食べたり、栄養の大切さについて教えたりと、食育については自校方式と同じように勉強してもらっていると思っています。②積極的に地元農産物を活用するため、「とおかまちメニューの日」をはじめとした献立の工夫や、調理員の協力を得て品種や規格を見直し、また卸売市場と栄養士が集荷、発注情報を交換し、地元産の調達を促す取組みを進めています。今年度は、里山プロジェ

き保護者からご負担いただきましたと考えています。

H24学校給食の地元食材使用率 (単位: kg)

品 目	総使用量	地元産	市外産	地元産の割合
タマネギ	18,355	1,160	17,194	6.3%
キャベツ	16,414	5,332	11,082	32.5%
ジャガイモ	14,398	3,981	10,416	27.7%
ニンジン	13,079	5,912	7,166	45.2%
モヤシ	8,214	17	8,197	0.2%

(鈴木和雄議員作成)

とおかまち応援寄附金受入れ状況 (単位: 円)

年度	件 数	寄附金の額
H20年度	934 件	46,516,422
H21年度	244 件	30,687,500
H22年度	118 件	9,178,005
H23年度	278 件	26,132,240
H24年度	275 件	73,794,929
H25年度	1,884 件	29,379,000

(H25年度は10月末現在の実績)

寄せくださるお気持ちに心から感謝を申し上げます。

火焰型土器をめぐる政策と 畜ふんの臭気対策について



吉村重敏 議員

質問1 ①東京オリンピック聖火台に火焰型土器をという要望はその後どうか。②実現すれば世界から見学者が来ると考えますが、ふさわしい展示館の建設

や、まちなか展示施設の考えは。③国宝館・火焰の都構想の見直しと笹山遺跡学術発掘の成果と今後は。発掘された遺構に屋根をかけ、年中見学できる施設はどうか。④来年は国宝指定15周年、記念事業の予定は。

答弁1 ①火焰型土器のレプリカを下村文科大臣に贈呈し、大臣室に飾っていただくよう調整を行うとともに、信濃川火焰街

道連携協議会を通じて広域的な運動に取り組み、市としても折に触れて聖火台のデザインに用いてもらえるよう働きかけていきます。②博物館を耐震改修してリニューアル展示を行う検討と併せ、新築した場合の検討も行うよう指示をしたところです。まちなか展示施設は中心市街地活性化事業に組み込んで火焰型土器の展示スペースを整備したいと考えています。③計画の見直しは必要と考えています。学術調査の成果を踏まえ、有識者や県教委の助言を得ながら検討することを考えています。今回

の調査では4万点以上の遺物が出土し、類例の少ない重要な発見と評価しています。発掘成果は27年度に皆さんに周知する機会を設けたいと考えています。一年中見学できる施設については、有識者の意見を聞きながら実現可能か検討します。④笹山じょうもん市とタイアップする形で中条地区振興会と協議しながら進めます。

質問2 わずか12時間で家畜ふんを有機肥料の原料にできる機械設備を、市が整備して業者に貸し出せないか。



縄文文化の世界遺産登録を目指す
函館市の縄文文化交流センター

うに短時間で臭いの少ない有機質肥料の原料となる技術も含め、臭気問題の改善には事業者とともに協議を進めながら対応したいと考えます。

集約した地域づくりについて



鈴木一郎 議員

質問1 ①5市町村が合併して

もつすぐ9年が経過します。高齢化率は32・81%と大変高く、一人暮らしの老人、高齢者のみの世帯を守ることは、市の大切

な責務です。冬期間の除雪等、山間地の高齢者は大きな不安を感じています。集落をなくすという意味ではなく、全体をコンパクトに集約することが必要と考えますがいかがか。②廃校の利用も含め、冬期間のみの高齢者向け集合住宅等の考えは。

答弁1 ①私がまちづくりで最初に取り組んだのが、中山間地対策で、集落での暮らしを支え

ることを中心に施策を展開する一方で、各地域の中心部の活性化も進めてきています。また、市民自ら集落を守ろうと、地域の課題に対応したまちづくりを率先して取り組んでいただくなど、過疎地域における取組みが行われています。今後とも集落、地域の頑張りを支援していきたいと思っています。今後さらに高齢化と人口減少が進むと予想される中、今とは違ったまちづくりの考え方も必要であり、近い将来に向けて今からかなければならないと思いま

す。議員ご提案の地区の集約化も、今後考えていくべき手段の1つではないかと思っています。通院や買い物、生活面、営農活動などの利便性に加え、これまで培われてきたコミュニティの維持など、集落個々の事情もあると思われることから、住民の皆さんのご意見を聞きながら的確な方法を探ることが重要だと思います。②松之山地区に高齢者冬期共同住宅を兼ね備えた憩いの家が間もなく完成します。豪雪地十日町市にあって、通年利用できる高齢者福祉施設としてまさにモデル的な施設であると



昨年12月に完成した、高齢者憩いの家
(松之山天水越)

思います。今後の建設については、いろいろなニーズをしつかりと把握した上で検討したいと思っています。

子育て支援について



太田 祐子 議員

質問1 当市の18歳未満人口は、平成22年の9、181人に対し平成26年には8、152人と、1、029人の減少と推計されています。少子化対策はま

すまず重要となり、その実施が望まれます。そこで、①「妊婦にやさしい環境づくり」の一環として、マタニティマークや思いやり駐車場制度の啓発と設置拡大が必要と思いますが市長の見解を伺う。②休日、夜間の急な子どもの病気にどう対処したらよいのか、病院を受診した方がよいのかなど困ったときの電話相談事業がありますが、県

では平日や深夜の対応が実施されていません。当市独自の取組みについて伺う。

答弁1 ①厚生労働省では、平成18年に妊産婦に対する気遣いなどについて広く住民の関心を喚起するため、マタニティマークを作成し推進しています。

市としても、妊娠の届けをいただく際にマーク入りのキーホルダーとステッカーを配布しており、身につけていただくことで妊産婦に対する優しい環境づくりの啓発を行っているところです。

思いやり駐車場につきまして

は、現在、市の施設で5件、民間施設で6件の登録があります。平成24年1月にスタートした制度ですので、今後また民間にも働きかけて増やすようPRしていきたいと思っています。

②議員ご指摘のとおり平日夜間並びに土日、祝日及び年末年始の午後10時から翌朝までの時間帯は、実施されていない状況です。

小さなお子さんを持つ家庭の安全、安心の確保のためには、毎日夕方6時から翌朝8時までの小児救急医療電話相談事業は必要と考えていますので、まず

原子力災害対策の充実を



涌井 充 議員

質問1 ①世界最大の柏崎刈羽原発に隣接する自治体の市長として、原発推進なのか脱原発なのか、市長の考えを伺う。②原子力規制委員会において、柏崎

刈羽原発6・7号機の再稼働に向け安全審査が始まりました。市民の安全をどう確保するのか、情報収集と再稼働の市長の考えは。③避難計画は市独自の計画が必要です。計画の進捗は。④市民への災害情報は全市民共有でなければなりません。伝達手段、告知ラジオ、エフエムとおかまち、消防との体制づくりと防災気象情報の周知は。

答弁1 ①原発を持つことのリスクはあまりにも大きいと言わざるを得ないことから、中長期的には原発偏重のエネルギー政策を、再生可能エネルギーで代替すべく進めるべきと考えています。

②原子力規制委員会が安全審査を行った結果、市民の安全確保について地域防災計画の改定等が必要な場合には、速やかに対応したいと考えています。柏崎刈羽原発の再稼働については、福島第一原発事故の検証がまず先であるという立場に変わりはありません。

③国、県等の検討状況を踏まえ、要援護者の支援策なども含めて当市に適した地域防災計画となるように検討を進めます。

④情報の伝達手段の多重化については、既存のツールを見直し、あんしんメールの送信情報を市のホームページでも閲覧できるようにしました。FM告知端末については、今後、利活用について検証したいと考えています。住民に対して情報伝達を行う同報系防災行政無線については、平成28年度以降に実施設計や整備を行う計画となっています。また、特別警報に関しては、



マタニティマークのキーホルダー(左)とステッカー



柏崎刈羽原子力発電所

気象台の協力も得ながら引き続き啓発活動に取り組みたいと考えています。

12月定例会議決結果

議案番号等		件 名	採決状況	議決結果
市長提出議案	109	専決処分の承認（平成25年度十日町市一般会計補正予算（第5号））	全員賛成	承認
	110	人権擁護委員候補者の推薦（石黒 良泉 氏）		同意
	111	損害賠償の額を定めること		原案可決
	112	十日町市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定		
	113	十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定		
	114	十日町市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定		
	115	十日町市奨学金等貸与条例の一部を改正する条例制定		
	116	十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定		
	117	指定管理者の指定（十日町市川西総合体育館、十日町市庚塚運動場、十日町市橘運動場）		
	118	市道の認定		
	119	字の変更（土地改良事業に伴う変更）		
	120	字の変更（土地区画整理事業に伴う変更）		
	121	住所表示の変更に伴う関係条例の整理に関する条例制定		
	122	消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定		
	123	指定管理者の指定（サンクロス十日町）		
	124	十日町市老人福祉センター条例の一部を改正する条例制定		
	125	十日町市老人憩の家条例の全部を改正する条例制定		
	126	十日町市高齢者冬期共同住宅条例制定		
	127	指定管理者の指定（十日町市川西高齢者コミュニティセンター）		
	128	指定管理者の指定（川西有機センター）		
	129	平成25年度十日町市一般会計補正予算（第6号）		
	130	平成25年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		
	131	平成25年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）		
	132	平成25年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		
	133	平成25年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第3号）		
	134	平成25年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）		
	135	平成25年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第3号）		
	136	平成25年度十日町市水道事業会計補正予算（第3号）		
議会提出議案	30	中山間地農業を守るため、生産調整のあり方を含めた総合的な対策を求める意見書	原案可決	原案可決
	31	軽油引取税の課税免除制度の継続に関する意見書		
	32	T P P 交渉に関する意見書		
請願	6	免税軽油制度の継続を求める請願	採 択	採 択
	7	T P P 交渉に関する請願		

一般会計補正予算の主な内容

12月定例会

《補正第5号》

この補正は、今秋の豪雨等を受け、災害復旧事業費の追加を専決処分し予算化したものです。

○現年発生農地農業用施設災害復旧事業（農林課ほか）
4億4、350万円

○現年発生林道施設災害復旧事業（農林課）1億980万円

○現年発生土木施設災害復旧事業（建設課）7、287万円



台風18号により崩落した新羽根川橋付近

《補正第6号》

この補正は、ごみ処理施設の改修事業に伴う経費や道路除雪関連経費のほか、電気料金の値上げによる経費の追加分などを予算化したものです。

○NPO活動支援交付金（企画政策課）800万円

○地域自治組織活動支援交付金（企画政策課）800万円

○とおかまち応援基金積立金（企画政策課）1、680万円

○防犯一般経費

（松之山支所地域振興課ほか）

・防犯灯設置費補助金の補正等
600万円

○子ども・子育て支援事業

（子育て支援課）

・新制度移行システム改修業務委託料の補正
500万円

○認可保育所運営事業

（子育て支援課）

・私立保育所の入所児童の増加に伴う運営委託料の追加ほか
1億1、823万円

○地域中核病院周辺整備事業（地域中核病院建設推進室）

・土地購入費等の追加
3、077万円

○じん芥処理費（環境衛生課）

・循環型社会形成交付金の内示等に伴うごみ処理施設改修事業の追加ほか
6億565万円



焼却施設を大規模改修するエコクリーンセンター

○経営所得安定対策事業

（農林課）

・農地集積協力金の追加
560万円

○農道整備事業（農林課）

・県営広域営農団地農道整備事業

業負担金の追加

1、200万円



現在工事中の広域農道4号線（当間集落手前付近）

○道路整備事業（建設課）

・道路橋りょう改良・修繕工事の追加ほか
560万円

○克雪住宅等整備促進事業

（都市計画課）

・克雪すまいづくり支援事業の追加
709万円

○市道除排雪経費

（建設課ほか）

3億3、567万円

○認定外道路除雪助成事業

（建設課ほか）

1、378万円

○雪処理助成事業（建設課ほか）
2、046万円

○消雪パイプ修繕事業

（建設課ほか）

776万円

○県営事業負担金（建設課）

・急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金の補正
725万円

○教育総務一般経費

（教育総務課）

・小学校一般管理経費における光熱水費の追加ほか
629万円

○緊急雇用創出臨時特例基金事業（産業政策課）

・十日町市地域商社機能構築事業委託料の追加及びアクアポニックス事業、温泉トラフグ事業化支援事業等に係る委託料の補正
421万円



養殖の成果が期待されるトラフグ

【10月】

2日・茨城県守谷市議会来市
10日・北海道天塩町議会来市
10日・11日
・総務文教常任委員会管外
視察（栃木県那須塩原市・
茨城県那珂市・守谷市）

15日・総務文教常任委員会
信濃川・清津川対策特別
委員会

・議会だより編集委員会

16日・17日

・産業建設常任委員会管外
視察（胎内市・新潟市・
群馬県渋川市）
・厚生環境常任委員会管外
視察（横浜市・東京都港
区）

・全国川西会議（兵庫県川
西市 議長）

24日・山梨県山梨市議会来市
・愛媛県西予市議会来市

【11月】

8日・埼玉県上里町議会来市
13日・三重県四日市市議会来市
15日・中越地区市議会議長会

15日・全国過疎地域自立促進連
盟総会（東京 副議長）
19日・魚沼市・南魚沼市・十日
町市議会役員合同研修会

20日・信濃川・清津川対策特別
委員会

・産業建設常任委員会
・総務文教常任委員会

28日・十日町市議会主催 まち
づくり講演会

29日・議会運営委員会

【12月】

6日・13日

・平成25年第4回定例会

6日・本会議（諸般の報告・議
案審議）

9日・11日

・本会議（一般質問）

9日・議会だより編集委員会

12日・総務文教常任委員会

・産業建設常任委員会

・厚生環境常任委員会

12日・福岡県北九州市議会来市

13日・本会議（常任委員長報告・
追加議案審議）

・全員協議会

17日・総務文教常任委員会

18日・秋田県大仙市議会来市

26日・総務文教常任委員会管内
視察

会
派
通信
十日町市議会
かいほうしん
3

◆日本共産党
十日町市議団

◇平成26年度の予算要望会
を実施

去る12月18日、市民の要望を
まとめた予算要望書を市長に直
接手渡し、新年度予算に配慮す
るよう要請しました。

この中では、重点項目につい
て市長と懇談するとともに、各
担当部長とも意見交換すること
ができました。

主な要望項目は次のとおりで
す。

- ①安心できる生活環境の整備と
地域づくりについて
 - ②子育て、暮らし、福祉の充実
のために
 - ③産業振興、雇用確保対策につ
いて
 - ④農業振興について
 - ⑤雪対策、道路整備について
 - ⑥その他重要課題について
- 以上6項目について要望を行

いましたが、具体的な内容とし
ては、25にわたる要望事項とな
っています。

◇復旧・復興を目指して―
全国交流集会に参加

東日本大震災から2年7か月
がたった昨年10月、被災者本位
の復旧・復興を目指して岩手県
で開かれた全国交流集会に参加
してきました。

十日町市も地震、豪雨、豪雪
と災害が連続していますが、全
国の復旧・復興の実践経験、特
に原発事故の現地からの報告で
は切実なものを感じました。

岩手県陸前高田市の戸羽市長
の記念講演では、自治体の役割
と国の役割について詳しく報告
を受けました。

その中で、時には国が現場の
足かせとなってしまうなどの話
がありましたが、防災対策はも
とより、避難路の整備とコンパ
クトな市街地の形成や土地のか
さ上げ、避難情報の速達性の確
保等々、ハードとソフト両方の
施策を駆使して、誰もが安全と
安心を実感できる多重防災型の
まちづくりを進めるとの話に感
銘を受けました。

その後バスで、陸前高田市の

「奇跡の一本松」や大船渡市の
「復興公営住宅」、釜石市の「釜
石はまゆり飲食店街」などを見
学して回りました。

これらの地域を回ってみると、
被災者が主人公の復旧・復興を
一日も早く、強く願わずには
いられません。



このラインまで津波が来た



津波で壊滅的な被害を受けた道の駅「タピック45」(左)と仮設店舗の「物産センター」(陸前高田市)

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

常任委員会に付託した案件と結果は次のとおりです。

12月定例会

総務文教常任委員会

- ◆十日町市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- ◆十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆十日町市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
- ◆十日町市奨学金貸与条例の一部改正
- ◆十日町市体育施設条例の一部改正
- ◆指定管理者の指定
(川西総合体育館ほか2施設)
いずれも原案どおり可決しました。
- ◆免税軽油制度の継続を求める請願
採択となりました。

産業建設常任委員会

- ◆市道の認定
- ◆字の変更(土地改良事業関連)
- ◆字の変更(区画整理事業関連)
- ◆住所表示の変更に伴う関係条例の整理に関する条例制定
- ◆消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定
- ◆指定管理者の指定
(サンクロス十日町)
いずれも原案どおり可決しました。
- ◆TPP交渉に関する請願
採択となりました。

厚生環境常任委員会

- ◆十日町市老人福祉センター条例の一部改正
- ◆十日町市老人憩の家条例の全部改正
- ◆十日町市高齢者冬期共同住宅条例制定
- ◆指定管理者の指定
(川西高齢者コミュニティセンター)
- ◆指定管理者の指定
(川西有機センター)
いずれも原案どおり可決しました。

議会議事レポート

REPORT 1 厚生環境常任委員会活動報告

- ◆7・10管内視察
 - ・十日町市発達支援センター「おひさま」
 - ・地域密着型特別養護老人ホーム「七川荘やすらぎ」
 - ・川西子育て支援センター「えくぼ」
 - ・障害福祉サービス事業所「エンゼル妻有」
 これら4か所の施設を見学し、運営状況等の説明を受けました。エンゼル妻有では、運営する法人の役員と関係施設長も交え、福祉現場が抱える課題について意見交換をしました。
- ◆10・16・17管外行政視察
 - ・横浜市健康福祉局
 - こころの健康相談センター
 - 自殺対策としてゲートキーパー研修や心の相談、講演会や配布物による啓発活動が活発に行われていました。さらに駅ホームに自殺衝動を抑える効果があるといわれる「ブルーライト」を設置したり、市長を先頭に街頭キャンペーンを行うなど、全市挙げての取組みが行われていました。

・横浜市資源循環局
金沢工場(ごみ焼却施設)
ごみを焼却した際に出る余熱を、隣接する温水プールの加温に有効利用するとともに、蒸気タービンを回して発電もしていました。起こした電気は、工場内で使うほか、余りは電力会社に売電しています。



3,000kw級の蒸気タービン模型(金沢工場)

また、小中学校との連携や市民への丁寧な説明により、ごみの減量化を目指す「ヨコハマ3R夢」プランを掲げ、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進していました。

・東京都港区みなと障がい者福祉事業団
港区就労継続支援A型施設「カフェ・ドゥー」(喫茶室)
自立支援法内の事業のほかに、最低賃金を支払う「A型施設」などの概要について説明を聞き、経営が厳しい障害者施設の運営費を、区の施設を利用する人のコピー使用料や自販機の売り上げ収入などを充当して補い、運営の安定化に努めていました。



カフェ・ドゥーで提供されるメニューの数々

◆11・11常任委員会協議会
行政視察の報告をまとめるに当たり、意見交換を行いました。視察で得た知識や情報などを精査し、市への要望も含め意見交換しました。

議会傍聴

▼市民の声（水沢 40代 男性）

議会を傍聴して感じたこと

今回傍聴したのは、気になる案件が質問されるためでした。他の議員の質問も傍聴しましたが、全体としては議員の皆さんはしっかりと準備して議会に臨んでいるなど感じました。

議会への要望です。もっと視覚的に訴える工夫がほしいです。質問や答弁で数字がたくさん出てきますが、耳で聞くより目で見えた方が理解しやすいはず。議員はフリップボードを使って質問し、それを議場に映し出す。プロジェクトやスクリーンなど予算を掛けなくても今ある機材で足りますし、傍聴者にもわかりやすい議会になるはず。市政への関心が高まれば、より良い十日町市へ発展すると思います。ご検討ください。

皆さんも市議会を

傍聴してみませんか

3月定例会は、3月初旬に予定しています。詳しくは議会事務局へご照会ください。

まちづくり講演会を開催しました！

十日町市議会では、過去4回にわたり斯界の著名な講師を招き、「まちづくり講演会」を開催してきました。今回も引き続き十日町市と市教育委員会の共催で、11月28日(木)にクロスステンを会場に開催しました。

この講演会は、議員自らの研さんと資質の向上を図ることを目的としながら、市民の皆さまや各種団体、市職員からも聴講していただきたいと開催しているものです。



今回は、「離島発！地域再生への挑戦」最後尾から最先端へ」と題し、島根半島の沖合約

60kmに浮かぶ面積33km²余りの小さな島の町、海士町あまちこうにおける取り組みについて講演していただきました。海士町は、佐渡島と比べると約25分の1しかない大変小さな島です。

講師としてお招きした島根県海士町の町長、山内道雄氏やまうちみちおが描く長期戦略は、「現場第一主義」です。ヒントは常に現場にあるとし、職員のシフトも現場重視型に組織再編を図り、公共事業から脱却するために島に産業を興し、島の商品を売り、島に人を増やすことを目的としています。

そして、町の活性化には「よそ者」、「若者」こそが必要だとして、Iターン、Uターンの誘致政策に力を入れており、平成24年末現在、246世帯、361人のIターン者が定住し、Uターンも204名という成果を上げています。その結果、彼らが町の資源を活用した新しいビジネスを続々と立ち上げ、それが自立への道を加速させ、全国から注目を集めメディアにも数多く取り上げられています。少子高齢化の影響により廃校

の危機にあつた島で唯一の高校が、「小さな島で日本一の教育」を目指し、保・小・中・高の連携教育や島を一つの大学に見立てた海士大学構想、図書館がないというハンデを逆に生かし、島内をネットワーク化して島全体を一つの図書館とする構想を推進するなど、教育分野でもさまざまな施策を展開し、進学率を飛躍的に伸ばした結果、島外から生徒が殺到する高校へとよみがえらせたことなどをはじめ、海士町の地域再生の取組みについて、山内町長の熱い思いとともに語っていただきました。



○今年は午年です。この干支の年には「物事が何でも午うまくいく」という、非常に縁起の良い年とされています。これからの十日町市も地方の先進地となるよう、新しいことへのチャレンジが必要と考えます。

さて、「あとがき」を調べますと、旬な話題や出来事を書くようです。旬な話題と言えば、合併後の新十日町市初の冬季五輪選手が誕生しました。種目は、クロスカントリーとバイアスロン。クロスカントリーはスキーのマラソンと言われ、体力、強い精神力が必要です。バイアスロンはクロスカントリーにプラス射撃をする競技。心拍、呼吸ともに乱れた中での精密さが求められ、体力、精神力とともに平常心を保つことが必要です。宮沢、小林、中島選手には、十日町魂でベストを尽くされることを期待します。

（福崎哲也）

あとがき